

5-1. 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 28日

上場会社名 第一セメント株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 5234

本社所在都道府県

(URL <http://www.daiichi-cement.co.jp>)

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 取締役総合管理部長

氏名 仁田峠 宏司

TEL (044) 322 - 5363

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	10,466	△ 10.4	557	20.7	681	126.0
13年 3月期	11,683	△ 4.0	461	△ 8.4	301	△ 1.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	413	42.6	17.39	14.77	3.0	2.4	6.5
13年 3月期	289	68.7	12.19	10.64	2.2	1.1	2.6

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 23,777,960 株 13年 3月期 23,778,410 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	5.00	0.00	5.00	118	28.8	0.9
13年 3月期	5.00	0.00	5.00	118	41.0	0.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	27,535	13,527	49.1	568.90
13年 3月期	29,270	14,479	49.5	608.95

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 23,778,410 株 13年 3月期 23,778,410 株

期末自己株式数 14年 3月期 548 株 13年 3月期 18 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,000	160	90	0.00	—	—
通期	9,800	400	220	—	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 25銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

5 - 2 個別財務諸表等

1. 貸借対照表比較

科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	8,282,479	30.1	7,989,982	27.3	292,496
現金・預金	4,249,255		4,542,353		293,097
受取手形	889,940		814,206		75,733
売掛金	1,703,116		1,695,884		7,232
自己株式	-		3		3
短期貸付金	260,000		-		260,000
製品・半製品	139,594		128,667		10,926
原材料品	574,762		414,492		160,269
繰延税金資産	154,422		194,646		40,224
その他の流動資産	312,229		200,460		111,768
貸倒引当金	841		731		109
固定資産	19,253,091	69.9	21,280,844	72.7	2,027,753
有形固定資産	14,524,253	52.7	14,143,507	48.3	380,745
建物	3,425,388		3,458,381		32,993
構築物	1,717,768		1,778,776		61,007
機械装置	4,113,370		4,128,917		15,547
車輛・運搬具	12,673		5,783		6,890
工具・器具・備品	42,245		37,513		4,731
原料地	34,950		34,950		-
土地	4,661,336		4,666,015		4,678
建設仮勘定	516,518		33,167		483,350
無形固定資産	17,162	0.1	17,298	0.1	135
施設利用権	10,704		10,840		135
その他の無形固定資産	6,458		6,458		-
投資等	4,711,675	17.1	7,120,038	24.3	2,408,362
子会社株式	120,013		120,013		-
投資有価証券	3,961,378		6,239,789		2,278,410
長期貸付金	22,878		142,436		119,558
長期前払費用	342,535		357,428		14,892
その他の投資	265,747		260,409		5,337
貸倒引当金	877		38		839
資 産 合 計	27,535,570	100.0	29,270,827	100.0	1,735,253

1. 貸借対照表比較

科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	3,222,306	11.7	2,958,846	10.1	263,459
買掛金	1,607,193		1,589,775		17,417
短期借入金	286,000		286,000		-
預り保証金	100,000		-		100,000
未払金	368,222		303,524		64,697
未払費用	739,105		657,206		81,899
未払消費税等	23,932		7,020		16,912
未払法人税等	5,010		5,010		-
修繕引当金	58,501		62,885		4,384
その他の流動負債	34,341		47,424		13,082
固定負債	10,785,615	39.2	11,832,217	40.4	1,046,602
転換社債	3,842,000		3,842,000		-
長期借入金	3,793,000		4,079,000		286,000
預り保証金	1,186,855		1,373,955		187,100
退職給付引当金	614,533		602,780		11,753
役員退職慰労引当金	276,047		219,988		56,059
長期繰延税金負債	1,073,179		1,714,493		641,314
負債合計	14,007,921	50.9	14,791,064	50.5	783,143
(資本の部)					
資本金	3,402,866	12.4	3,402,866	11.6	-
法定準備金	2,936,802	10.7	2,922,802	10.0	14,000
資本準備金	2,478,802		2,478,802		-
利益準備金	458,000		444,000		14,000
剰余金	5,860,806	21.2	5,600,189	19.2	260,616
固定資産圧縮特別勘定 積立金	305,081		-		305,081
固定資産圧縮積立金	301,600		185,600		116,000
研究積立金	21,000		21,000		-
別途積立金	4,300,000		3,985,510		314,490
当期末処分利益 (うち当期利益)	933,125 (413,508)		1,408,079 (289,931)		474,954 (123,577)
その他有価証券評価差額金	1,327,271	4.8	2,553,904	8.7	1,226,633
自己株式	97		-		97
資本合計	13,527,649	49.1	14,479,763	49.5	952,113
負債および資本合計	27,535,570	100.0	29,270,827	100.0	1,735,253

第一セメント株式会社

2. 損益計算書比較

科 目	当 期 自:平成13年4月 1日 至:平成14年3月31日		前 期 自:平成12年4月 1日 至:平成13年3月31日		増減金額	対前 期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(経常損益の部)	千円	%	千円	%	千円	%
営業損益						
売上高	10,466,057	100.0	11,683,632	100.0	1,217,574	89.6
売上原価	8,250,049	78.8	9,194,623	78.7	944,574	89.7
販売費及び一般管理費	1,658,608	15.8	2,027,234	17.3	368,626	81.8
営業利益	557,400	5.4	461,773	4.0	95,626	120.7
営業外損益						
営業外収益						
受取利息及び配当金	78,284	0.7	115,264	1.0	36,979	67.9
その他の収益	359,158	3.4	114,174	0.9	244,984	314.6
計	437,442	4.1	229,438	1.9	208,004	190.7
営業外費用						
支払利息	149,834	1.4	159,221	1.3	9,386	94.1
その他の費用	163,322	1.6	230,416	2.0	67,094	70.9
計	313,157	3.0	389,638	3.3	76,480	80.4
経常利益	681,685	6.5	301,573	2.6	380,111	226.0
(特別損益の部)						
特別利益						
貸倒引当金戻入額	-	-	11,027	0.1	11,027	-
固定資産売却益	273,915	2.6	657,476	5.6	383,561	41.7
国庫補助金	-	-	200,000	1.7	200,000	-
計	273,915	2.6	868,504	7.4	594,588	31.5
特別損失						
固定資産廃却損	79,164	0.8	295,263	2.5	216,098	26.8
子会社株式等評価減	-	-	10,566	0.1	10,566	-
投資有価証券評価減	164,917	1.5	-	-	164,917	-
ゴルフ会員権評価減	5,840	0.1	235,007	2.0	229,167	2.5
計	249,921	2.4	540,837	4.6	290,915	46.2
税引前当期純利益	705,679	6.7	629,241	5.4	76,438	112.1
法人税、住民税及び事業税	5,010	0.0	5,010	0.0	-	100.0
法人税等調整額	287,161	2.7	334,300	2.9	47,139	85.9
当期純利益	413,508	4.0	289,931	2.5	123,577	142.6
前期繰越利益	519,616		1,118,148		598,532	
当期末処分利益	933,125		1,408,079		474,954	

3. 利益処分案比較

科 目	当 期	前 期	増 減
	(平成14年3月31日)	(平成13年3月31日)	
	千円	千円	千円
当期末処分利益	933,125	1,408,079	474,954
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	305,081	-	305,081
合 計	1,238,206	1,408,079	169,873
利益準備金	-	14,000	14,000
株主配当金	118,889	118,891	2
	1株につき5円	1株につき5円	
取締役賞与金	20,000	20,000	-
固定資産圧縮積立金	305,081	116,000	189,081
固定資産圧縮特別勘定積立金	129,822	305,081	175,259
別途積立金	300,000	314,490	14,490
次期繰越利益	364,413	519,616	155,203

1株あたり配当金

	当期(平成14年3月期)			前期(平成13年3月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	5.00	0.00	5.00	5.00	0.00	5.00

4. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法および評価基準

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法および評価基準...移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産...定率法

ただし不動産賃貸事業用資産は定額法

無形固定資産...定額法

4. 引当金計上基準

修繕引当金...当期において負担すべき耐火煉瓦、媒体およびキルン修繕等に要する材料費ならびに外注費のうち未支出分を定期修理後から当期末までの生産数量によって計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。

貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法...税抜方式によっております。

《追加情報》

自己株式の表示

自己株式は、前営業年度末まで資産の部、流動資産に含めて表示していましたが、財務諸表等規則の改正により、当営業年度末より資本の部の控除科目として資本の部の末尾に表示しております。

5. 注記事項

1. 貸借対照表に関する事項

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	当期末	前期末	増減
有形固定資産の減価償却累計額	20,787,448千円	19,921,575千円	865,872千円
受取手形裏書譲渡高	236,184千円	252,028千円	15,844千円
保証債務	315,202千円	192,245千円	122,956千円
自己株式	548株	18株	530株

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形 160,000千円

裏書手形 10,000千円

2. 損益計算書に関する事項

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	当期末	前期末	増減
減価償却実施額	1,026,195千円	1,036,219千円	10,024千円

「販売費及び一般管理費」に計上した研究開発費は、50,812千円であります。

6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具・器具・備品	75,228	55,526	19,701	104,979	77,460	27,518

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期 千円	前 期 千円
1年内	7,585	11,318
1年超	12,115	16,199
合計	19,701	27,518

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期 千円	前 期 千円
支払リース料	11,737	19,559
減価償却費相当額	11,737	19,559

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 千円	前 期 千円
繰延税金資産		
未払固定資産税	35,299	-
賞与引当金	20,717	-
退職給付引当金繰入超過額	233,313	233,314
新規土地取得等に係わる負債利子	-	48,707
役員退職慰労引当金否認	115,939	92,395
減価償却超過額	72,007	57,079
固定資産廃却損	-	80,474
その他	34,873	91,348
繰延税金資産 小 計	512,152	603,317
税務上の繰越欠損金	63,526	165,529
繰延税金資産 合 計	575,679	768,846
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金等	533,309	439,312
その他有価証券評価差額	961,127	1,849,381
繰延税金負債 合 計	1,494,436	2,288,693
繰延税金資産の純額	918,757	1,519,847

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 %	前 期 %
法定実効税率	42.00	42.00
(調 整)		
ゴルフ会員権評価減等スケジューリングが不能な一時差異	-	18.93
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.60	1.06
住民税均等割等	0.71	0.79
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.91	8.87
	41.40	53.91

5 - 3. 役員の変動

(平成14年6月27日予定)

1.代表者の変動 該当事項はありません。

2.その他の役員の変動

新任取締役候補者

取締役 きし もと すみ ゆき
岸 本 純 幸 (現 日本鋼管株式会社 副社長(執行役員))

退任予定取締役

取締役相談役 斉 藤 寛 士 (相談役就任予定)

取締役 澁 谷 悌 二

以 上